

理想科学工業株式会社

1. 会社の概要

- (1) 会 員 名：理想科学工業株式会社
- (2) 所属部会：関東電気機器部会第2分科会
業 種：事務用印刷機器
- (3) 資 本 金：14,114百万円
従 業 員：3,244人（連結）
- (4) 主な事業内容：
デジタル印刷機・プリンターなどの機器およびインク・マスターなど関連消耗品の開発，製造，販売
- (5) 社 是：
一、健康は人生の基，人の和は社業の礎
一、誠実は最大の権謀（はかりごと），
最良の術策（てだて）
一、創造は至高の芸術
一、攻撃は最大の防禦
一、我等が理想は誠実と創造による勝利
- (6) CIマーク



2. 知的財産部の概要

(1) 組織上の位置及び名称

「知的財産部」と称し，本社直轄部門の組織である。

(2) 構成及び人員

特許・意匠を主に扱う知財一課，商標・ドメイン名・著作権を主に扱う知財二課，管理業務を行う知財管理課の三つの課で構成される。知



若栗事業所（茨城県阿見町）

財一課と知財管理課は，研究・開発部門と同じ若栗事業所（茨城県阿見町）に，知財二課は，本社（東京都港区）に拠点を置く。人員は18名。

(3) 沿革

創業（1946年）より社長直轄として数名の特許担当が特許業務に携わってきた。組織化は1975年，開発本部の中に「特許部」として創設され，出願活動の促進や特許管理が，より高いレベルで行われるようになった。その後1996年に本社直轄部門となり，著作権やドメイン名等も取扱い，開発部門だけでなく，他の部門とも連携し業務を推進している。2003年に「知的財産部」と名称を改め，現在に至る。

3. わが社の知的財産活動

一昨年より，「ヒューマンスキルとテクニカルスキルを磨き，経営・開発・営業の要求に高く応える」を運営目標に掲げ，知的財産活動を推進している。関連部署とのコミュニケーションを十分に図りながら，知的財産となりうる可能性を最大限に見出し，取得につなげるよう心

※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

掛けている。以下にその中での活動をいくつかご紹介したい。

(1) 知的財産の発掘

先行開発テーマにおいては、開発者と知財部員間で発明提案会を実施している。アイデアの発掘・整理・優先順位を決め、今後の開発スケジュールを策定し、そのスケジュールに沿って、提案を出願に結び付けている。

商品化プロジェクトにおいても、早い段階から知財部員がプロジェクトに参加している。進捗を確認しながら課題を把握し、試作の評価終了時には、特許事務所を含めた三者打ち合わせを行い、漏れなく出願できるような対応をとっている。

またこれらの提案内容は、データベースを改善し、開発・知財共に進捗が見えるようになっている。これにより追加資料の有無や原稿チェックの遅延等の把握が可能となり、明細書の質向上や出願までの期間短縮に役立っている。

(2) 社内知的財産教育

技術系採用の新入社員には、正式配属前の研修の一環として、知財教育を実施している。共通の模擬開発テーマを与え、特許の調査方法や明細書の作成方法など一連の基礎知識を習得してもらい、最終日には所属長を前にしての発表会を行う。

開発の若手中堅社員には、特許権に重点をおいた研修を行っている。数人のグループをいくつかつくり、やはり共通の模擬テーマを与え、グループでクレームの良し悪しを評価しあう。また開発テーマごとには、他社調査方法、パテントマップ作成、SWOT分析等を、テーマに即した形で学べるよう対応している。

これらについては、いずれも実践を中心とした形の教育を行っている。

さらに幹部社員には、外部より講師を招き、

講演会を行っている。講演は他社事例などを交えた実践的な内容とし、成功企業に学ぶこと、知的財産におけるリスク意識を高めることを目的としている。

(3) 知的財産部門の教育

テクニカルスキルは、ほとんどのメンバーが弁理士試験や知的財産検定など自己啓発を通じて、相応の結果を出しているため、部門としては、ヒューマンスキルの向上を意識した教育に力を入れている。

エンアグラムやNLP (Neuro Linguistic Programming) を通して、表現力・コミュニケーション力・交渉力といった能力の向上、「プロ意識とは」「チームプレイとは」といったナレッジの共有を図り、社内の各部署から頼りにされる強いコンサルタント集団になることを目指している。

4. 今後の課題

発掘活動の推進により、量についてはある程度確保されつつあるが、質についてはルールを決めたものの実態が伴っていない。自社・他社のパテントポートフォリオを分析し、当社の強み・弱みを意識した出願提案活動を行い、質の向上に努めたい。

また教育活動については、まだここ数年の試行錯誤の段階で、体系化されていない。効果を測定し、対象者には同じような教育が受けられるような体制をつくっていきたい。

厳しい市場の中で勝ち残っていくためには、発明者が自ら進んで提案書を「書きたい」、「権利を取りたい」という高い意識レベルになるよう、更なる強力な教育・啓蒙を図っていく必要がある。

(原稿受領日 2009年2月4日)